

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

電気通信大学

目 次

1. 電気通信学部	1 - 1
2. 電気通信学研究科	2 - 1
3. 情報システム学研究科	3 - 1

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

理工学分野における大学教育に対する社会からの要請に応えるとともに、本学の理念と基本方針の実現を図るために、「総合コミュニケーション科学」の展開を基軸として、平成 22 年度に電気通信学部の改組・再編を行うこととし、下記のとおり改組・再編の骨子をまとめ、これに基づき教育課程の編成、教員組織の一元化、所定の手続き、広報、入学試験の実施等、開設に向けた準備を行った。[資料 1-1]

【改組・再編の骨子】

- ①学部の名称を、本学がカバーしている科学技術分野を適切に投影するよう「情報理工学部」に改称する。
- ②受験生にとって学科選択の際のわかり易さや入学後の柔軟な進路選択を可能するため、現行の「7 学科」から「4 学科」に改組・再編する。
- ③改組後の各学科には、自己の資質、目標に即した柔軟な進路選択が可能となるよう 3 年次から「専門コース（専門プログラム）」を配置する。
- ④学士課程と博士前期課程の「連携を強化」するため、「専門コース（専門プログラム）」は博士前期課程と共通の構成とする。
- ⑤現行 7 学科全てに配置されている夜間主コースを廃止し、夜間主コースとしての、本来の目的である勤労者・社会人教育の機能を十分に果たし得るよう、学部共通の 1 つの夜間主課程「先端工学基礎課程」（学生定員 100 名）を新設する。

[資料 1-1] 情報理工学部・研究科 学士課程 3 年次から博士前期課程まで継続する専門コース

情報理工学部 (690*28)				情報理工学研究科 (M340,D29)				
B1	B2	B3	B4	M1	M2	D1	D2	D3
総合情報学科 150 *6	メディア情報学コース			}	総合情報学専攻			
	経営情報学コース				74			
	セキュリティ情報学コース				博士後期課程 6			
情報・通信工学科 210 *8	情報通信システムコース			}	情報・通信工学専攻			
	電子情報システムコース				103			
	情報数理工学コース							
	コンピュータサイエンスコース				博士後期課程 9			
知能機械工学科 140 *6	先端ロボティクスコース			}	知能機械工学専攻			
	機械システムコース				69			
	電子制御システムコース				博士後期課程 5			
先進理工学科 190 *8	電子工学コース			}	先進理工学専攻			
	光エレクトロニクスコース				94			
	応用物理工学コース							
	生体機能システムコース				博士後期課程 9			

*印は3年次編入学定員

*印は 3 年次編入学定員

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

教育プログラム「チーム教育で育てる学力と教育力」(文部科学省 平成21年度 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム採択)では、本学のコア・カリキュラムを担う数学系、情報系、物理系、機械系の4分野について、チーム教育の導入により学生の学力の定着と教員の教育力の向上を目指しており、平成21年度において以下の取組を行った。

<主な取組>

- 1) 学習者応答システムを利用した双方向授業の試行を行い、効果的運用法について調査を行った。[資料1-2-1]
- 2) 学生の理解度に合わせた学習教材の提供を目的に、教員グループでeラーニング教材を作成した。作成した教材は複数科目において補助教材として利用するとともに[資料1-2-2]、広く学生及び教員グループに公開した。さらに学生への配布用として「eラーニング利用の手引き」を作成した。
- 3) 試験・解説・演習等に学生と教員の双方が自由に検索しアクセスできるWEBシステム(学習マネジメントコア)を整備し、試験運用を開始した。
- 4) FD活動への活用
 - ①FD活動の一環として公開授業を実施した。
「クリッカーを利用した双方向型の授業」(平成22年1月14日)
 - ②FD合宿セミナー(平成22年3月8日)での講演を行った。
「学習者カルテにもとづくコア・カリキュラム学習支援システムの効果的運用について」
(量子物質工学科特任准教授 金長 正彦)
「クリッカーを使用した双方向型授業」
(量子・物質工学科准教授 中村 仁)

[資料1-2-1] 双方向授業(試行)の実施

力学第一 力学第二 電気・電子回路学第一
電子回路学実験 熱統計力学 物性物理学第二
Scientific English: Reading and Presentation (上級
科目テーマ別セミナー)

[資料1-2-2] eラーニング教材を補助教材として利用した科目

基礎科学実験A 力学第一
力学第二 力学概論
熱物理学 波動と光
電磁気学

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 学生や社会からの要請への対応

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

学生の職業意識の涵養と勉学意欲の増進を図ることを目的として産学連携によるキャリア科目、「キャリアデザインA」（学部1年生対象）、「キャリアデザインB」（学部2年生対象）、「キャリアデザインC」（学部3年生対象）を開講しているが、平成21年度からは、キャリア科目の「産業界の人材ニーズを学生の修学ニーズに反映させる」という重要な位置付けを考慮し「キャリアデザインA, B」について、従来の自由科目から卒業要件単位に含まれる科目へと変更し、学生の履修意欲を高めるための措置を行った。その結果、履修者は前年値を大きく上まわる結果となった〔資料1-3〕。

〔資料1-3〕 キャリア科目受講者数の推移

年 度 科 目 名	H17	H18	H19	H20	H21
キャリアデザインA	254名	71名	326名	277名	504名
キャリアデザインB	—	42名	29名	33名	59名
キャリアデザインC	—	—	8名	10名	9名

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

学習指導法の工夫として、教育プログラム「チーム教育で育てる学力と教育力」(文部科学省 平成21年度 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム採択)では、本学のコア・カリキュラムを担う数学系、情報系、物理系、機械系の4分野について、チーム教育の導入により学生の学力の定着と教員の教育力の向上を目指しており、平成21年度において以下の取組を行った。

<主な取組>

- 1) 学習者応答システムを利用した双方向授業の試行を行い、効果的運用法について調査を行った。[資料1-4-1]
- 2) 学生の理解度に合わせた学習教材の提供を目的に、教員グループでeラーニング教材を作成した。作成した教材は複数科目において補助教材として利用するとともに[資料1-4-2]、広く学生及び教員グループに公開した。さらに学生への配布用として「eラーニング利用の手引き」を作成した。
- 3) 試験・解説・演習等に学生と教員の双方が自由に検索しアクセスできるWEBシステム(学習マネジメントコア)を整備し、試験運用を開始した。
- 4) FD活動への活用
 - ①FD活動の一環として公開授業を実施した。
「クリッカーを利用した双方向型の授業」(平成22年1月14日)
 - ②FD合宿セミナー(平成22年3月8日)での講演を行った。
「学習者カルテにもとづくコア・カリキュラム学習支援システムの効果的運用について」
(量子物質工学科特任准教授 金長 正彦)
「クリッカーを使用した双方向型授業」
(量子・物質工学科准教授 中村 仁)

[資料1-4-1] 双方向授業(試行)の実施

力学第一 力学第二 電気・電子回路学第一
電子回路学実験 熱統計力学 物性物理学第二
Scientific English: Reading and Presentation (上級
科目テーマ別セミナー)

[資料1-4-2] eラーニング教材を補助教材として利用した科目

基礎科学実験A 力学第一
力学第二 力学概論
熱物理学 波動と光
電磁気学

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

理工学分野における大学教育に対する社会からの要請に応えるとともに、本学の理念と基本方針の実現を図るために、「総合コミュニケーション科学」の展開を基軸として、平成 22 年度に電気通信学研究科の改組・再編を行うこととし、下記のとおり改組・再編の骨子をまとめ、これに基づき教育課程の編成、教員組織の一元化、所定の手続き、広報、入学試験の実施等、開設に向けた準備を行った。[資料 2-1]

【改組・再編の骨子】

- ①研究科の名称を、本学がカバーしている科学技術分野を適切に投影するよう「情報理工学研究科」に改称する。
- ②学士課程教育と修士課程教育の連携を強化するため、専攻の構成を学部と同様に「7 専攻」から「4 専攻」に改組・再編する。
- ③同様に学部 3 年次からの「専門コース（専門プログラム）」について、博士前期課程まで共通の構成とする。
- ④博士前期課程の最近 5 年間の入学定員充足率が 200%を超えており、教員一人当たりの学生数、学位授与率、就職率等を勘案し、博士前期課程の学生定員を 188 名から 340 名に増員する。

[資料 2-1] 情報理工学部・研究科 学士課程 3 年次から博士前期課程まで継続する専門コース

情報理工学部 (690*28)				情報理工学研究科 (M340,D29)				
B1	B2	B3	B4	M1	M2	D1	D2	D3
総合情報学科 150 *6	メディア情報学コース			}	総合情報学専攻			
	経営情報学コース				74	博士後期課程 6		
	セキュリティ情報学コース							
情報・通信工学科 210 *8	情報通信システムコース			}	情報・通信工学専攻			
	電子情報システムコース				103	博士後期課程 9		
	情報数理工学コース							
	コンピュータサイエンスコース							
知能機械工学科 140 *6	先端ロボティクスコース			}	知能機械工学専攻			
	機械システムコース				69	博士後期課程 5		
	電子制御システムコース							
先進理工学科 190 *8	電子工学コース			}	先進理工学専攻			
	光エレクトロニクスコース				94	博士後期課程 9		
	応用物理工学コース							
	生体機能システムコース							

*印は3年次編入学定員

*印は 3 年次編入学定員

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 主体的な学習を促す取組

平成 20 年度から、学年の始めに研究および教育計画の概要を記す「研究指導計画書」を学生と研究指導教員が相談の上作成する制度を導入した。計画書の作成にあたっては、学生の授業時間外学習等に配慮して自主的・主体的な学習を促している。[資料 2-2]

[資料 2-2] 研究指導計画書作成例

平成 21 年度 研究指導計画書				平成 21 年度 研究指導計画書			
平成 21 年 5 月 2 日				平成 21 年 5 月 13 日			
学生氏名	〇 〇 〇 〇	主任指導教員	〇 〇 〇 〇	学生氏名	〇 〇 〇 〇	主任指導教員	〇 〇 〇 〇
学籍番号	〇〇〇〇〇〇	指導教員	〇 〇 〇 〇	学籍番号	〇〇〇〇〇〇	指導教員	〇 〇 〇 〇
所 属	電気通信大学 研究科 情報通信工学 専攻 博士前期課程	指導教員	〇 〇 〇 〇	所 属	情報システム学研究科 NS 専攻 博士(前期・後期)課程	指導教員	〇 〇 〇 〇
研究課題 および 修得目標	(課題名) 運動学習制御とタイミングメカニズムに関する研究 (概要) 本研究は、運動学習制御のメカニズムの解明を目標として、新たに詳細な小脳モデルを構築し、生理学実験データとの比較を行う。 本研究により、小脳が行う運動制御についての知見が得られることが期待される。			(課題名) 環境センサー情報を用いた状況認識技術に関する研究 (概要) 環境に埋め込まれた様々なセンサーから収集される情報を利用した環境状況認識技術のためのアルゴリズム開発及びシステム開発、関連技術の習得。			
研究計画・研究成果の概要 【1 年次】 1 年次は、研究の基礎となる知識を得ること、モデルを構築することを目標として以下の項目を行った。 (1) 研究室内の輪講：研究室内の論文紹介、研究発表のための輪講 (週 1 回) (2) その他の輪講等：関連知識を習得するため、単位互換制度を利用して他大学大学院の講義を受講 (週 1 回)、理論計算機科学ゼミ (週 1 回) (3) 研究の内容及び成果：卒業研究のデータの収集および解析 (4 月～7 月)、Hodgkin-Huxley model や leaky integrated-and-fire model などのニューロンモデルについての調査 (8 月～10 月)、Society for Neuroscience に参加 (11 月)、プルキンエ細胞についての文献を収集 (12 月)、プルキンエ細胞のスパイクングモデルの構築および検証 (1 月～3 月) 【2 年次】 本年度は、1 月に開催が予定されている学外研究会での研究発表を 1 つの目標として以下の項目を行なう。 (1) 研究室内の輪講：研究室内の論文紹介、研究発表のための輪講 (週 1 回) (2) その他の輪講等：関連知識を習得するため、他研究科の講義を受講 (週 1 回)、理論計算機科学ゼミ (週 1 回) (3) 研究会等での発表予定：電子情報通信学会 NC 研での研究発表 (1 月) (4) 年間計画：プルキンエ細胞のスパイクングモデルの構築および検証 (4 月～5 月)、前庭動眼反射 (VOR) についての文献を収集 (6 月)、小脳のスパイクングネットワークモデルの構築および検証 (7 月～9 月)、データ収集 (10 月)、修士論文の執筆 (11 月～1 月)				研究および教育計画の概要 ● 研究背景 現在、情報通信技術に基づく応用システム分野では、環境・個人の状況や位置、周辺状況等のコンテキスト情報に応じて、適切なサービスを見出し実行することで、実生活におけるユーザ行動の支援を行うシステムの実現が可能になりつつある。このようなシステムを実現する技術の一つとして、環境に埋め込まれた様々なセンサーから収集される情報を利用した環境状況認識技術が重要となってきた。 ● 研究テーマ 環境センサーから収集された原信号群の信号処理技術に基づく状況認識技術に関する研究を行う。 ● 具体的に想定される検討項目 ✓ 携帯端末に内蔵された加速度センサーを用いたユーザ状況認識 ✓ 携帯端末に内蔵されたマイクセンサー及び収集音声・音響情報の解析に基づく軽量状況認識技術 ✓ センサー情報群の情報データマイニングによる統計モデル及び高度コンテキスト推論技術 ✓ 状況認識技術に基づくユーザアシストシステムの実装 ● 21 年度の研究の進め方 ✓ 研究論文及び製品調査による環境認識技術の動向調査 (5～10 月) ✓ 研究テーマの掘り下げによる具体的なテーマ検討 (7～9 月) ✓ モバイル環境にも適用可能な認識用軽量アルゴリズムの提案 ✓ シミュレーションによる性能評価実験 (10～22 年 2 月) ● 知識向上・スキルアップの勉強の進め方 ✓ 研究論文及び製品調査による環境認識技術の動向調査による知識向上 ✓ 信号処理技術の理解とシミュレーション実験方法の習得 ✓ 組込み OS およびサーバ用プログラミングの習得			
<備考> ①本計画書は学生と主任指導教員が相談の上作成し、主任指導教員が署名・捺印する。 ②作成した計画書(原本)は教務課に提出し、指導教員、所属専攻、学生はそれぞれ写しを保管する。				<備考> 計画書は主任指導教員が作成すること。 作成した計画書(原本)は教務課に提出すること。			

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 電気通信学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 学生や社会からの要請への対応

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

教育プログラム「スーパー連携大学院構想 産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」(平成 20 年度文部科学省「戦略的大学連携事業－教育研究高度化型」事業採択)では、本学が代表校となり、国公立大学と産業界、自治体が参画し広域連携のもと、社会のさまざまな分野で活躍する博士レベルの人材の育成に取り組むスーパー連携大学院構想を立ち上げており、平成 23 年度からの学生の受入に向けて各参加大学・企業等の間において、体制の構築及び教育プログラムの開発に向け、検討を行った。[資料 2-3]

[資料 2-3] 活動状況等

1. スーパー連携大学院構想協議会の開催
平成 20 年度 10/10 平成 21 年度 5/22
2. 制度設計委員会(WG1)の開催
平成 20 年度 11/14, 11/25, 12/15, 1/20, 2/16, 3/9
平成 21 年度 5/22, 6/17, 7/13-14, 8/28, 9/24, 10/23, 11/18, 12/18, 3/18
3. 教育課程開発委員会(WG2)の開催
平成 20 年度 11/14, 11/25, 12/15, 1/20, 2/16, 3/9
平成 21 年度 5/22, 6/18, 7/13-14, 8/27, 9/17, 10/29, 11/26, 12/17, 1/21, 2/15, 3/18
4. パーク建設委員会(WG3)の開催
平成 20 年度 11/18, 12/10, 1/16
平成 21 年度 4/3, 5/22, 6/29, 7/13-14, 9/14, 10/9, 11/13, 12/22, 3/18
5. 産学官連携プロジェクト開発委員会(WG4)の開催
平成 21 年度 8/10, 9/10, 10/5, 11/9, 12/7, 2/1, 3/18
6. e-ラーニングシステム開発委員会(WG5)の開催
平成 21 年度 8/27, 9/17, 3/18
7. 弘前地域協議会の開催
平成 21 年度 9/3 第 1 回、10/6 第 2 回
8. シンポジウムの開催
平成 21 年度 3/26 第 1 回
平成 22 年度 1/29 第 2 回

<スーパー連携大学院構想参加大学・機関>

北見工業大学	福岡工業大学	セイコーエプソン(株)	(独)新エネルギー・産業技術
弘前大学	大分大学	東芝総合人材開発(株)	総合開発機構(NEDO)、他
秋田県立大学	崇城大学	西日本電信電話(株)	関係団体
長岡技術科学大学	熊本大学	日本電気(株)	江戸川区
富山大学	SMK(株)	日本電信電話(株)	(社)電子情報技術
信州大学	(株)オプトエレクトロニクス	野村證券(株)	
福井大学	(株)キャンパスクリエイト	(株)日立製作所	
中央大学	(株)くろがね工作所	(株)富士通研究所	
電気通信大学	(株)コラボ産学官	(財)鉄道総合技術研究所	
三重大	(社)コラボ産学官	(独)情報通信研究機構(NICT)	

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 電気通信大学 学部・研究科等名 電気通信学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例 4 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 18 年度より毎年、北京郵電大学及び韓国情報通信大学（韓国科学技術院）との 3 大学合同で、情報通信分野の教育研究の発展を目的として「ICT トライアングルフォーラム」を開催してきている。この成功を受け、平成 20 年度に文部科学省大学教育の国際化加速プログラムとして採択されスタートした「ICT 国際プロジェクト教育科目の開発」は、ICT（情報通信）分野で国際的にリーダーシップを発揮できる技術者・研究者を育成するための教育プログラムであり、学生が身をもって海外の学生と協力して課題解決に取り組むことにより、体験的に国際性と実践力を身に付けることを目的とする「国際プロジェクト科目群」を新たに開発した。この取組は、大学院博士前期課程学生を対象としており、本学と北京郵電大学および韓国情報通信大学が今まで実施してきた連携活動をベースとして、3 大学の学生が混成チームを形成して ICT 分野の課題解決を行うもので、授業は集合授業および各大学での分散授業を併用する PBL(Project Based Learning)の形態で進められている。[資料 2-4]

[資料 2-4] ICT 国際プロジェクト科目 平成 21 年度実施状況

1) 参加学生数 23 名（本学 10 名、北京郵電大学 6 名、韓国科学技術院 7 名）

2) 授業構成

授業テーマ	授業形式	実施時期と履修時間	履修場所
国際性涵養に関する授業	座講とグループ討議	7.5 時間 8 月下旬	電気通信大学
PBL 遂行のための事前知識	座講	7.5 時間 8 月下旬	電気通信大学
第一回 3 大学合同の集合授業	授業と学生主体のグループ討議 外国大学生との集合授業とグループ討議	22.5 時間 10 月中旬	電気通信大学
遠隔実習	インターネットを使った遠隔実習	30 時間 10 月～12 月	電気通信大学と外国大学とインターネットで結ぶ
第二回 3 大学合同による成果発表と評価、表彰	外国大学生との集合、デモンストレーション	22.5 時間 12 月中旬	北京郵電大学 (中国・北京)

3) プロジェクトテーマ：

(1) ワイヤレスネットワーク：

サンマイクロシステムズ社の無線センサーデバイス（SunSPOT）を使って、マルチホップのネットワークを構成する。少ないホップ数の無線マルチホップ ネットワークと干渉の強さを競う。応用としてロボットを遠隔制御する。

(2) DSP 信号処理：

テキサスインスツルメント社の DSP キット（TM320C6713 DSP Starter Kit “DSK”）を使ってエコーキャンセラーを実装する。キャンセル能力を競う。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育) / 研究)

法人名 電気通信大学 学部・研究科等名 電気通信学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例6 修了後の進路の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

社会経済の状況が順調とは言えなかった平成20年度、21年度でも、本学の博士前期課程、後期課程の修了者については、就職率の着実な上昇が見られた（資料2-5）。特に平成21年度の後期課程修了生の就職率は95.5%と前年比で17ポイントも上昇しており、修了生の質の向上が社会に評価されたものと判断している。[資料2-5]

[資料2-5] 電気通信学研究科就職率の推移

博士前期課程

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21
就職率	95.5%	96.8%	97.1%	98.3%	97.6%	98.5%

博士後期課程

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21
就職率	44.4%	52.8%	38.2%	64.4%	78.7%	95.5%

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 情報システム学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

本研究科博士後期課程の近年の入学定員充足状況に鑑み、平成 22 年度から、入学定員をこれまでの 38 名から 30 名に変更し、本学が目指す「総合コミュニケーション科学」における大学院教育の役割、人材養成目的に沿って大学院の教育力の強化を図ることとし、所定の手続及び準備を行った。[資料 3-1-1、3-1-2]

[資料 3-1-1] 大学院情報システム学研究科博士後期課程入学定員充足状況

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
入学定員		38	38	38
入学者	4月	26	20	23
	10月	10	4	7
	計	36	24	30
定員充足率		0.95	0.63	0.79

[資料 3-1-2] 大学院情報システム学研究科博士後期課程入学定員の変更

専攻名	変更前入学定員	平成 22 年度以降 入学定員
情報メディアシステム学専攻	10 名	8 名
社会知能情報学専攻	10 名	8 名
情報ネットワークシステム学専攻	9 名	7 名
情報システム基盤学専攻	9 名	7 名
計	38 名	30 名

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 電気通信大学

学部・研究科等名 情報システム学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

教育プログラム「スーパー連携大学院構想 産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」(平成 20 年度文部科学省「戦略的大学連携事業－教育研究高度化型」事業採択)では、本学が代表校となり、国公立大学と産業界、自治体が参画し広域連携のもと、社会のさまざまな分野で活躍する博士レベルの人材の育成に取り組むスーパー連携大学院構想を立ち上げており、平成 23 年度からの学生の受入に向けて各参加大学・企業等の間において、体制の構築及び教育プログラムの開発に向け、検討を行った。[資料 3-2]

[資料 3-2] 活動状況等

- スーパー連携大学院構想協議会の開催
平成 20 年度 10/10 平成 21 年度 5/22
- 制度設計委員会(WG1)の開催
平成 20 年度 11/14, 11/25, 12/15, 1/20, 2/16, 3/9
平成 21 年度 5/22, 6/17, 7/13-14, 8/28, 9/24, 10/23, 11/18, 12/18, 3/18
- 教育課程開発委員会(WG2)の開催
平成 20 年度 11/14, 11/25, 12/15, 1/20, 2/16, 3/9
平成 21 年度 5/22, 6/18, 7/13-14, 8/27, 9/17, 10/29, 11/26, 12/17, 1/21, 2/15, 3/18
- パーク建設委員会(WG3)の開催
平成 20 年度 11/18, 12/10, 1/16
平成 21 年度 4/3, 5/22, 6/29, 7/13-14, 9/14, 10/9, 11/13, 12/22, 3/18
- 産学官連携プロジェクト開発委員会(WG4)の開催
平成 21 年度 8/10, 9/10, 10/5, 11/9, 12/7, 2/1, 3/18
- e-ラーニングシステム開発委員会(WG5)の開催
平成 21 年度 8/27, 9/17, 3/18
- 弘前地域協議会の開催
平成 21 年度 9/3 第 1 回、10/6 第 2 回
- シンポジウムの開催
平成 21 年度 3/26 第 1 回 平成 22 年度 1/29 第 2 回

<スーパー連携大学院構想参加大学・機関>

北見工業大学	福岡工業大学	セイコーエプソン(株)	(独)新エネルギー・産業技術
弘前大学	大分大学	東芝総合人材開発(株)	総合開発機構(NEDO)、他
秋田県立大学	崇城大学	西日本電信電話(株)	関係団体
長岡技術科学大学	熊本大学	日本電気(株)	江戸川区
富山大学	SMK(株)	日本電信電話(株)	(独)電子情報技術
信州大学	(株)オプトエレクトロニクス	野村證券(株)	
福井大学	(株)キャンパスクリエイト	(株)日立製作所	
中央大学	(株)くろがね工作所	(株)富士通研究所	
電気通信大学	(株)コラボ産学官	(財)鉄道総合技術研究所	
三重大	(独)コラボ産学官	(独)情報通信研究機構(NICT)	